事業活動の概況に関する事項

（１）　経済環境の動き

我が国の経済は、コロナ禍からの社会活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いておりますが、その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国の経済を取り巻く環境には厳しさが増した年でした。

こうした状況下で、令和４年度の我が国の経済については、実質国内総生産（実質ＧＤＰ）成長率は1.7%程度､名目国内総生産(名目ＧＤＰ)成長率は1.8%程度となることが見込まれ、消費者物価（総合）については、エネルギーや食料価格の上昇に伴い、3.0%程度の上昇率になると見込まれております。

（２）　組合運営の概要

さまざまな社会環境の変化の中で、組合は、県内中小企業者の唯一の共済団体として組合員のニーズに合った共済商品を提案させて頂きながら、募集活動を行って参りました。

また､「生命傷害共済」の見直しと「火災共済の料率改定」が総代各位及び代理所の皆様のご協力を頂き、円滑に実施出来ましたことに対しまして心からお礼申し上げます。

以下、詳細については下記の通りです。

「共済利用分量配当金」の実施について

火災共済利用者に対して総代会の承認後５%の共済利用分量配当金を実施しました。

「代理所会議」の実施について

代理所担当職員の利便性を最優先して代理所会議を個別に開催しました。

「代理所区分認定委員会」の答申の実施

上記委員会からの答申に基づいて代理所区分の認定を行いました。

「組合職員セミナー」の実施について

職員の資質向上を目的として外部講師を招聘して｢コミュニケーション質向上セミナー｣を実施しました。

（３）　事業実績の総括

「がんばる秋田の企業を応援します！」のスローガンで役職員心を併せて組合運営を行った結果、火災共済は保有契約件数16,498件（新規獲得契約件数：850件）・保有共済契約額393,095,047千円（新規獲得契約額：31,230,299千円）・火災共済掛金552,238,394円・ハンドル共済掛金12,708,860円・生命傷害共済掛金16,712,130円・受託業務手数料収入132,711,265円で終了いたしました。

（４） 剰余金の処分案について

納税引当前の当期剰余金として56,963,271円となり、税金974,200円を控除し、前期繰越剰余金358,336円及び取崩した組合積立金591,378円（コロナウイルス対応積立金481,528円・職員能力向上積立金109,850円）を加えた56,938,785円が未処分剰余金となりましたので、法定準備金に11,200,000円・特別積立金8,000,000円・火災共済利用分量に対する配当金に23,400,149円（令和４年度共済掛金の５％）・役職員退職手当積立金に2,000,000円・事務所維持管理積立金に1,000,000円・事務機器更新積立金に2,000,000円・電算システム積立金に2,000,000円・周年記念事業積立金に4,500,000円・制度改正積立金に2,000,000円とし次期繰越金を838,636円とした剰余金処分案を上程いたしました。